

# SENKO REPORT

Focusing on the Logistics Information Company

流通情報企業の確立を目指して

## 第92期 中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日

- 1P 株主の皆さまへ
- 3P 部門別の概況
- 4P 事業別(品目別)の概況
- 5P **特集** 新中期経営計画の全体像と実現に向けた取り組み  
「流通情報企業の確立」を目指して
- 6P 主な業績の推移
- 7P 連結財務諸表
- 9P 会社概要
- 10P 株式情報



**SENKO**

## 不透明感が強まる厳しい経営環境の中、 中期経営計画に基づいて「流通情報企業<sup>※</sup>の確立」を推進します。



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、第92期中間期の営業概況と決算について、ご報告申し上げます。

### 大型物流センターを2箇所開設するなど、 積極的な業務開拓を推進しました

当第2四半期連結累計期間(中間期)における日本経済は、米国に端を発する金融市場の世界的な混乱が实体经济に影響を及ぼし始めており、原油価格の上昇から最終消費財の価格にも影響が見られるなど、減速感が強まってまいりました。

物流業界におきましても、個人消費の大幅な減速や、公共投資および住宅関連投資の減少等の影響を受け、前年に比べ国内貨物輸送量が大幅に下回る厳しい

#### ※流通情報企業とは？

企業や消費者に最大の価値を提供するために、生産から消費までサプライチェーン全般の効率化を目指す企業。流通全般に関する情報をリアルタイムで収集・分析し、ITを駆使したロジスティクス・システムと統合することで、最適な流通ソリューション(通信とコンピューターを活用し、問題解決をはかる)を実現します。

免責事項：本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。そのため、本報告書では対前期比および対前年同期比の金額並びに増減率は参考として記載しております。

経営環境にあります。

このような環境の中、当社グループは「流通情報企業の確立」を目指した中期経営三ヵ年計画の2年目の年として、「流通SCM(サプライチェーン・マネジメント)」の提供により、量販店・小売物流を中心とした業務開拓を進めてまいりました。また、新たな物流拠点として、大阪府泉大津市に「泉北バルクターミナル」、千葉県市川市に「市川ファッションロジスティクスセンター」を開設いたしました。

この結果、連結営業収益1,100億9百万円(対前年同期比10.7%増)、連結営業利益26億94百万円(同0.3%増)、連結経常利益26億39百万円(同3.5%増)、連結四半期純利益13億1百万円(同2.4%減)となりました。

## 安定配当の継続を基本に業績連動を考慮し さらなる利益還元を努めます

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまへの利益還元を充実させるため、継続的な安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益処分の基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、当初予定しておりました1株当たり4円といたしました。期末配当金につきましても1株当たり4円とし、年間配当金は1株当たり8円とさせていただきます。

## 厳しさ増す経営環境の中、 更なるローコスト化を推進します

今後の物流業界は、実体経済の冷え込みによる輸送量の減少に歯止めがかからず、経営環境も引き続き厳しくなるものと予想されます。当社グループにおきましても、経営環境の厳しさは一層増すと予想されますが、高品質・高効率な物流システムの提案や包括的な物流委託提案など、真にお客さまの視点に立ったサービスの提供に取り組んでまいります。また、生産性向上を機軸とするローコスト経営にも引き続き取り組み、資本収益性を重視した経営管理を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、CSR(企業の社会的責任)の強化のため、今年5月に「CSR推進委員会」を設置し、「コンプライアンス」「内部統制」「危機管理」「安全衛生」「環境推進」の5つのテーマを明確にし、活動を開始。10月には、これまでの「環境・安全報告書」の内容を拡充し「CSR報告書」を発行いたしました。

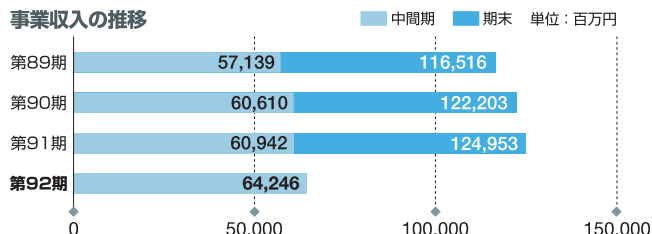
株主の皆さまにおかれましては、今後ともいっそうのご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 **福田 泰久**

会計上の各部門(セグメント)について、当中間期の成果を報告します。

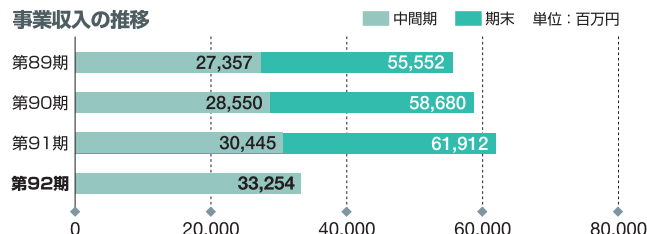
## 運送事業部門



貨物自動車運送事業のほか、鉄道利用運送・海上運送や内航運送・港湾運送・国際物流などの事業から構成される部門です。

当中間期におきましては、住宅物流での新規開拓効果と、燃料コストアップ分の料金是正が実施できたことにより、事業収入は642億46百万円と対前年同期比5.4%の増収となりました。

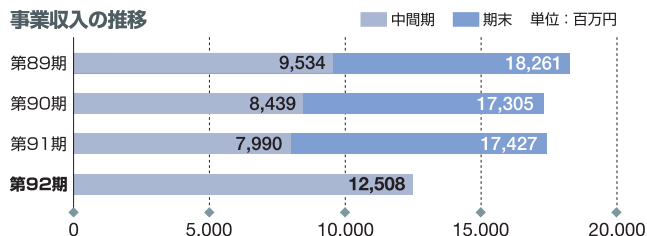
## 流通加工事業部門



倉庫業、お客さまの構内における原材料および製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営などの事業から構成される部門です。

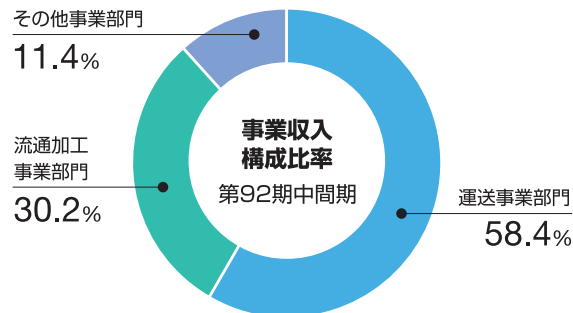
当中間期におきましては、前期に開設した「厚木ロジスティクスセンター」、「西神戸PDセンター」および当中間期に開設した「市川ファッショロジスティクスセンター」の開設効果により、事業収入は332億54百万円と対前年同期比9.2%の増収となりました。

## その他事業部門



石油類販売、情報処理機器販売、情報処理受託、自動車修理などの事業から構成される部門です。運送事業・流通加工事業の2部門に含まれない事業を主要サービスとしています。

当中間期におきましては、石油販売事業における販売単価上昇による増収、商事販売事業における荷役資材販売の増収および人材派遣事業の増収により、事業収入は125億8百万円と対前年同期比56.5%の増収となりました。



## 事業別(品目別)の概況

会計上のセグメントとは別に、当社グループが展開する「事業の内容・取り扱う品目」をわかりやすくご紹介するために、事業別(品目別)の当中間期における成果を報告します。



### 住宅物流事業

売上高は285.3億円と対前年同期比9.3%の増収となりました。



工場発(住宅メーカーさまから施工現場へ必要な資材を必要な時期に直送するサービス)の売上高は、対前年同期比0.1%の微減にとどまりました。一方、住宅資材物流の売上高は対前年同期比24.4億円の増収(29.2%増)となりました。



### 石化・樹脂物流事業

売上高は190.7億円と対前年同期比2.6%の増収となりました。



既存顧客の物流増加等により4.8億円の増収となりました。



### 流通ロジスティクス事業

売上高は206.2億円と対前年同期比14.1%の増収となりました。



量販・小売物流事業はドラッグストア分野、GMS(総合スーパー)分野、ディスカウントストア分野の好調が寄与し、25.5億円の増収となりました。医療・医薬物流事業は物量増加により、0.8億円の増収となりました。

### 事業別(品目別)売上高

	前中間期 億円	当中間期 億円	増減額 億円	増減率%
住宅物流事業	261.1	<b>285.3</b>	24.2	↑ 9.3
石化・樹脂物流事業	185.8	<b>190.7</b>	4.8	↑ 2.6
流通ロジスティクス事業	180.7	<b>206.2</b>	25.5	↑ 14.1
その他事業	366.1	<b>417.9</b>	51.7	↑ 14.1
合計	993.8	<b>1,100.1</b>	106.3	↑ 10.7



### その他事業

売上高は417.9億円と対前年同期比14.1%の増収となりました。

販売単価上昇による石油販売事業および荷役資材販売の増加等による商事事業の売上が大きく増加しました。

## 「流通情報企業の確立」を目指して

センコーグループが掲げている三年の中期経営計画(平成19年4月から平成22年3月まで)が折り返し点を迎えました。これまで、事業戦略として主力3事業、重点強化事業、新規事業におけるさまざまな展開をおこなってきました。これからも「流通情報企業の確立」に向けた計画を力強く推進していきます。

### 主力3事業

実物流の提供に加え、情報・商流を具備した流通SCMを提供し、顧客の流通業務を包括的に受託するビジネスパートナーへ。



住宅物流事業



石化・樹脂物流事業



流通ロジスティクス事業

### 重点強化事業

流通情報企業を確立するために必要な事業機能として、主力3事業に匹敵する事業規模・事業体制へと育成・強化。



国際物流事業



商事事業



情報事業



3PLソリューション事業

### 新規事業

次代の主力事業の創出と事業拡大を目指し、新たな売上基盤となる分野・事業領域へ進出。



医療関連事業



生活関連事業



人材サポート事業



輸送関連事業



## 流通ロジスティクス事業で

### 市川ファッションロジスティクスセンターを開設

平成20年5月、当社は東京納品代行株式会社と共同で「市川ファッションロジスティクスセンター」(千葉県市川市)を開設いたしました。ファッション業界における多様な顧客ニーズに幅広く応えるための物流センターとして、大手アパレルメーカーさまの商品センター業務・小売店向け納品代行業務をおこないます。

機能面では、3面のプラットホームで延べ132台の同時積卸しを可能とし、約100万点を収納できるハンガーラックシステムを設置、セキュリティ面でも管理を強化、柔軟な要員配置を可能とするITシステムも開発・導入しています。



**所在地**：千葉県市川市二俣新町2番8号  
**敷地面積**：29,990m<sup>2</sup>  
**建物構造**：鉄骨造(一部柱のみ CFT構造) 地上6階建  
**延床面積**：63,107m<sup>2</sup>  
**竣工**：平成20年5月10日  
**開設**：平成20年5月15日

### 内守谷センターに新倉庫を開設

平成20年10月、当社は「内守谷センター新倉庫」(茨城県常総市)の運営を開始いたしました。大手ホームセンターさま向けの納品代行業務をおこなっている「内守谷センター」と同一敷地内に開設。商品の保管や入出荷業務などを主体に、お客さまの今後の新規出店に伴う取扱物量の増加などに対応していきます。

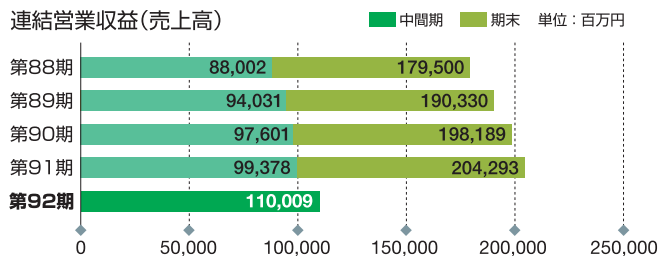


**所在地**：茨城県常総市内守谷町きぬの里1-3-1  
**敷地面積**：52,053m<sup>2</sup>(既存の「内守谷センター」を含む敷地全体面積)  
**建物構造**：鉄骨造 地上4階建  
**延床面積**：12,552m<sup>2</sup>(倉庫11,836m<sup>2</sup>、下屋500m<sup>2</sup>、事務所216m<sup>2</sup>)  
**竣工**：平成20年9月30日  
**開設**：平成20年10月1日

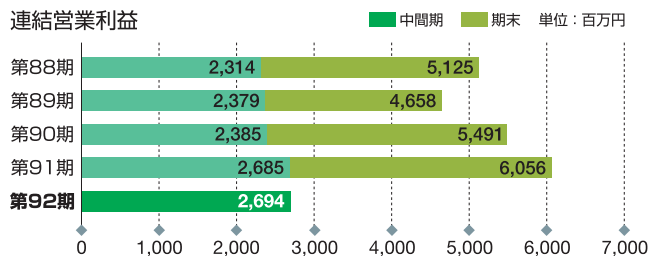
## 主な業績の推移

		第88期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	第89期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	第90期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	第91期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	当中間期 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)
連結営業収益(売上高)	(百万円)	179,500	190,330	198,189	204,293	<b>110,009</b>
連結営業利益	(百万円)	5,125	4,658	5,491	6,056	<b>2,694</b>
連結経常利益	(百万円)	5,098	4,795	5,551	6,060	<b>2,639</b>
連結四半期(当期)純利益	(百万円)	2,457	2,290	2,535	3,061	<b>1,301</b>
連結一株当たり四半期(当期)純利益	(円)	21.90	20.52	22.80	27.70	<b>11.87</b>
連結一株当たり純資産	(円)	403.78	419.04	433.57	454.03	<b>461.64</b>

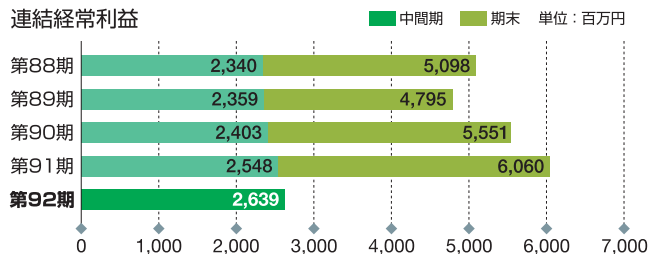
連結営業収益(売上高)



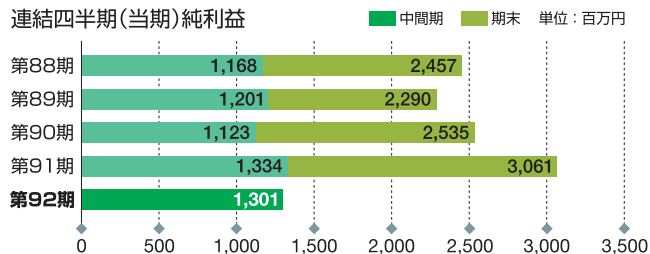
連結営業利益



連結経常利益



連結四半期(当期)純利益



# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

科 目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日 現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日 現在)	前連結 会計年度 (平成20年3月31日 現在)
<b>資産の部</b>			
流 動 資 産			
現金及び預金	11,257	<b>9,954</b>	12,317
受取手形及び営業未収入金	26,281	<b>27,882</b>	26,701
商 品	443	<b>547</b>	593
販売用不動産	23	<b>23</b>	23
貯 蔵 品	90	<b>146</b>	103
仕 掛 品	428	<b>343</b>	501
そ の 他	4,747	<b>5,093</b>	3,925
貸 倒 引 当 金	△ 20	<b>△ 15</b>	△ 19
流動資産合計	43,251	<b>43,977</b>	44,148
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物及び構築物	33,065	<b>33,430</b>	33,955
土 地	32,959	<b>33,440</b>	33,214
そ の 他	5,763	<b>7,622</b>	6,108
有形固定資産合計	71,788	<b>74,493</b>	73,277
無 形 固 定 資 産	1,846	<b>1,910</b>	1,803
投資その他の資産			
差入保証金	7,388	<b>7,863</b>	7,721
繰延税金資産	5,378	<b>5,071</b>	5,147
そ の 他	11,837	<b>12,663</b>	12,184
貸 倒 引 当 金	△ 227	<b>△ 219</b>	△ 218
投資その他の資産合計	24,377	<b>25,378</b>	24,834
固定資産合計	98,012	<b>101,782</b>	99,916
資 産 合 計	141,264	<b>145,760</b>	144,064

百万円未満は切り捨てて表示しています。

単位：百万円

科 目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日 現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日 現在)	前連結 会計年度 (平成20年3月31日 現在)
<b>負債の部</b>			
流 動 負 債			
支払手形及び営業未払金	19,171	<b>20,226</b>	19,995
短期借入金	14,428	<b>12,048</b>	12,698
1年内償還予定の社債	—	<b>7,000</b>	—
未払法人税等	1,068	<b>1,167</b>	1,566
賞与引当金	2,982	<b>3,016</b>	2,715
役員賞与引当金	31	<b>32</b>	77
そ の 他	6,793	<b>6,331</b>	7,144
流動負債合計	44,476	<b>49,822</b>	44,197
固 定 負 債			
社 債	7,000	—	7,000
転換社債型新株予約権付社債	5,000	<b>5,000</b>	5,000
長期借入金	22,809	<b>26,211</b>	25,210
退職給付引当金	9,623	<b>9,188</b>	9,334
役員退職慰労引当金	32	<b>37</b>	35
特別修繕引当金	12	<b>20</b>	15
そ の 他	3,335	<b>4,778</b>	3,425
固定負債合計	47,812	<b>45,234</b>	50,021
負 債 合 計	92,288	<b>95,057</b>	94,219
<b>純資産の部</b>			
株 主 資 本			
資 本 金	18,295	<b>18,295</b>	18,295
資本剰余金	16,558	<b>16,557</b>	16,553
利益剰余金	14,269	<b>16,412</b>	15,554
自己株式	△ 425	<b>△ 728</b>	△ 717
株主資本合計	48,698	<b>50,537</b>	49,686
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
その他有価証券評価差額金	208	<b>70</b>	97
繰延ヘッジ損益	—	<b>△ 1</b>	—
為替換算調整勘定	39	<b>33</b>	32
評価・換算差額等合計	248	<b>101</b>	129
新 株 予 約 権	26	<b>60</b>	26
少数株主持分	2	<b>3</b>	2
純 資 産 合 計	48,975	<b>50,702</b>	49,845
負 債 純 資 産 合 計	141,264	<b>145,760</b>	144,064



## 四半期連結損益計算書

単位：百万円

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	前連結 会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
営 業 収 益	99,378	<b>110,009</b>	204,293
営 業 原 価	91,829	<b>101,732</b>	188,299
営 業 総 利 益	7,549	<b>8,276</b>	15,994
販売費及び一般管理費	4,863	<b>5,582</b>	9,937
営 業 利 益	2,685	<b>2,694</b>	6,056
営 業 外 収 益	570	<b>662</b>	1,448
受 取 利 息	61	<b>64</b>	130
受 取 配 当 金	278	<b>365</b>	607
そ の 他	230	<b>232</b>	709
営 業 外 費 用	707	<b>717</b>	1,444
支 払 利 息	366	<b>434</b>	778
そ の 他	340	<b>283</b>	665
経 常 利 益	2,548	<b>2,639</b>	6,060
特 別 利 益	—	<b>110</b>	—
特 別 損 失	87	<b>245</b>	269
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,461	<b>2,504</b>	5,790
法人税、住民税及び事業税	1,009	<b>1,111</b>	2,363
法人税等調整額	117	<b>91</b>	365
少数株主利益	0	<b>0</b>	0
四半期(当期)純利益	1,334	<b>1,301</b>	3,061

百万円未満は切り捨てて表示しています。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	前連結 会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,461	<b>2,504</b>	5,790
減価償却費	1,564	<b>1,832</b>	3,339
固定資産除却損	38	<b>82</b>	95
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 60	<b>△ 146</b>	△ 349
賞与引当金の増減額(△は減少)	298	<b>293</b>	30
受取利息及び受取配当金	△ 339	<b>△ 430</b>	△ 738
支払利息	366	<b>434</b>	778
売上債権の増減額(△は増加)	△ 223	<b>△ 1,090</b>	△ 572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 398	<b>160</b>	△ 635
仕入債務の増減額(△は減少)	97	<b>△ 1,267</b>	1,847
その他	△ 630	<b>△ 332</b>	△ 526
小 計	3,174	<b>2,040</b>	9,061
利息及び配当金の受取額	91	<b>87</b>	207
利息の支払額	△ 364	<b>△ 443</b>	△ 777
法人税等の支払額	△ 1,244	<b>△ 1,509</b>	△ 2,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657	<b>175</b>	6,297
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,375	<b>△ 1,684</b>	△ 6,291
有形固定資産の売却による収入	142	<b>169</b>	290
投資有価証券の取得による支出	△ 22	<b>△ 42</b>	△ 77
投資有価証券の売却による収入	—	<b>25</b>	6
関係会社株式の取得による支出	△ 900	<b>△ 134</b>	△ 900
関係会社株式の売却による収入	—	<b>3</b>	—
関係会社出資金の払込による支出	—	<b>△ 47</b>	—
その他	△ 1,298	<b>△ 661</b>	△ 907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,454	<b>△ 2,371</b>	△ 7,880
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 3,000	<b>3,200</b>	△ 4,200
長期借入れによる収入	5,000	<b>1,500</b>	8,000
長期借入金の返済による支出	△ 3,130	<b>△ 4,349</b>	△ 4,259
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	4,984	—	4,984
自己株式の売却による収入	0	<b>5</b>	3
自己株式の取得による支出	△ 7	<b>△ 13</b>	△ 306
配当金の支払額	△ 442	<b>△ 437</b>	△ 885
その他	△ 75	<b>△ 134</b>	△ 151
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,328	<b>△ 230</b>	3,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	<b>2</b>	△ 5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	535	<b>△ 2,423</b>	1,595
現金及び現金同等物の期首残高	10,590	<b>12,317</b>	10,590
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	131	<b>59</b>	131
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	11,257	<b>9,954</b>	12,317

百万円未満は切り捨てて表示しています。

## 会社概要

商号	センコー株式会社
資本金	18,295,643,751円
創業	大正5年9月
設立	昭和21年7月
本社	〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号 電話(06)6440-5155(代表)
事業所	217箇所
従業員	3,557名
貨物自動車	1,598輛
所有船舶	9隻
倉庫	1,025,262m <sup>2</sup>

## 主要な事業所

### ■営業本部

住宅物流営業本部  
ケミカル物流営業本部  
ロジスティクス営業本部  
事業開発本部

### ■部支店

札幌、札幌南、仙台主管、仙台北、茨城、  
埼玉主管、大宮、埼玉南、柏、東京主管、  
神奈川、関東住宅、千葉、静岡東、静岡西、  
名古屋主管、小牧、三重、京滋主管、京滋東、  
京滋南、大阪主管、関西業務センター、阪神、  
南大阪、奈良、岡山、倉敷、広島、山口、  
九州主管、九州業務センター、北九州、  
南九州、延岡、国際物流事業本部、貿易、  
海運、通運、航空・KYN事業部

## 役員

代表取締役社長	福田 泰久
代表取締役副社長執行役員	渋川 賢一
取締役専務執行役員	手塚 武與
取締役専務執行役員	高橋 久男
取締役専務執行役員	田中 健悟
取締役専務執行役員	和田 定晋
取締役専務執行役員	村本 満
取締役執行役員	遠山 泰
取締役執行役員	森本 康司
取締役執行役員	菅野 正人
常勤監査役	眞田 邦宏
常勤監査役	佐賀 和夫
常勤監査役	辻 正和
監査役	板脇 弘
常務執行役員	宮川 勝彦
常務執行役員	田中 増雄
執行役員	山中 一裕
執行役員	森田 隆男
執行役員	滋野 善夫
執行役員	松田 幸次郎
執行役員	川瀬 由洋
執行役員	尾池 和昭
執行役員	寺町 博文
執行役員	山本 隆志

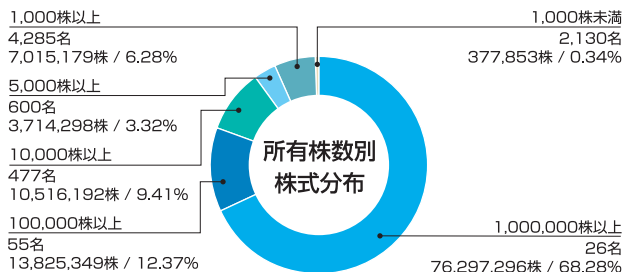
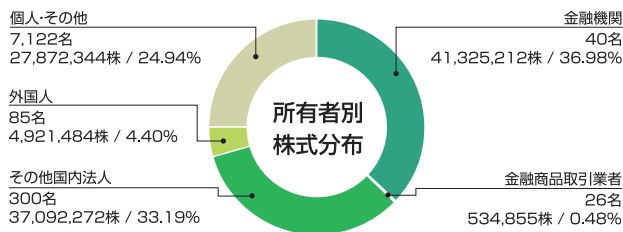
## 子会社等

- センコー商事(株)
- (株)センコー保険サービス
- センコー情報システム(株)
- ロジ・ソリューション(株)
- (株)センコー引越プラザ
- センコーエーラインアマノ(株)
- 札幌センコー運輸(株)
- 東北センコー運輸(株)
- 関東センコー運輸整備(株)
- 柏センコー運輸(株)
- 埼玉センコー運輸整備(株)
- センコーファッション物流(株)
- 神奈川センコー運輸(株)
- 千葉センコー運輸整備(株)
- 富士センコー運輸(株)
- 東海センコー運輸(株)
- 豊橋センコー運輸(株)
- 北陸センコー運輸(株)
- 滋賀センコー運輸整備(株)
- 大阪センコー運輸整備(株)
- 阪神センコー運輸(株)
- 中四国ロジスティクス(株)
- (株)四国冷凍運輸倉庫
- 三協貨物(株)
- 山陽センコー運輸(株)
- 福岡センコー運輸(株)
- 南九州センコー(株)
- 宮崎センコー運輸整備(株)
- 北海道センコーロジサービス(株)
- 東北センコーロジサービス(株)
- 大東センコーアポロ(株)
- 宮崎センコーアポロ(株)
- センコーフーズ(株)
- (株)クレフィール湖東
- S-TAFF(株)
- SENKO BUSINESS SUPPORT(株)
- ロジファクタリング(株)
- センコーメディカルロジスティクス(株)
- Senko Logistics (USA) Inc.
- Senko (USA) Inc.
- 大連三興物流有限公司
- 扇興物流(上海)有限公司
- 上海扇興国際貨運有限公司
- 広州扇興物流有限公司
- Senko International Logistics(Hong Kong)Ltd.
- Senko (Thailand) Co., Ltd.
- Senko International Logistics Pte. Ltd.

(注)○は連結子会社を示しております。

株式の状況

発行可能株式総数 294,999,000株  
 発行済株式総数 111,746,167株  
 株主総数 7,573名



大株主（上位10位）

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,096,000	10.82%
旭化成株式会社	10,676,726	9.55%
積水化学工業株式会社	6,785,900	6.07%
センコーグループ従業員持株会	6,476,743	5.80%
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,060,000	4.53%
東京海上日動火災保険株式会社	4,439,170	3.97%
エイジー・スター生命保険株式会社	3,200,000	2.86%
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,169,655	2.84%
いすゞ自動車株式会社	2,939,689	2.63%
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,300,516	2.06%

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店(下記ご注意ください)
<p>【株式に関するお手続きのご請求について】</p> <p>株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。</p> <p>TEL (通話料無料) 0120-244-479(証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部)</p> <p>インターネットアドレス <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a></p>	
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.senko.co.jp/">http://www.senko.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて  
 株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。  
 なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

## 【平成21年1月5日施行の株券電子化に伴うお知らせ】

### 1. 特別口座について

#### (1) 特別口座への口座残高の記帳

証券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(平成21年1月26日に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

#### (2) 特別口座に記録された株式に関する手続き

特別口座に記録された株式に関する手続き(株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取(買増)請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

#### (3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 TEL 0120-094-777(通話料無料)

#### (4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主様の口座への振替請求、単元未満株式買取(買増)請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご留意ください。

### 2. 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増の請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求および買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご留意ください。

#### (1) 証券保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

##### ① 単元未満株式買取請求

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。また、平成20年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

##### ② 単元未満株式買増請求

平成20年12月12日(金)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

#### (2) 証券保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

### 3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

#### <ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A(<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>)等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口(「株券電子化コールセンター」(\*)  
TEL 0120-77-0915(通話料無料。平日・土曜/9:00~17:00)までお問い合わせください。

(\*)株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。